



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,350	△10.3	△674	—	△661	—	△931	—
24年3月期第3四半期	8,195	22.7	△1,580	—	△1,557	—	△2,284	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △898百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△154.55	—
24年3月期第3四半期	△379.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,176	7,061	58.0
24年3月期	16,029	7,989	49.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,061百万円 24年3月期 7,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	△18.7	△900	—	△910	—	△960	—	△159.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	6,032,000 株	24年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	5,776 株	24年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	6,026,224 株	24年3月期3Q	6,026,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支えが続くなか、回復に向かうことが期待されておりましたが、世界景気の減速等を背景として、回復の動きは弱含んで推移しました。また、海外経済を巡る不確実性は高く、雇用・所得環境の先行きやデフレの影響等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、激しい競争のなか、売上については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、アジア地域の景気拡大テンポがやや鈍化しているものの、自動車販売に下げ止まりがみられることなどにより、受注と収益は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理強化の推進や、固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高73億50百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失6億74百万円（前年同期は15億80百万円の損失）、経常損失6億61百万円（前年同期は15億57百万円の損失）、四半期純損失9億31百万円（前年同期は22億84百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は56億39百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。しかしながら、競争激化により期首受注残物件が少なかったことや、受注した物件の工期が長いことなどにより、当第3四半期連結累計期間への寄与は小さく、売上は減少しました。一方、収益性につきましては、コスト削減効果により改善しました。この結果、売上高65億71百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益33百万円（前年同期は5億15百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第3四半期連結累計期間では、相対的に低水準となっております。

②検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資は、弱い動きとなっているなか、主力のはんだ付け外観検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行い、受注と収益は堅調に推移しました。この結果、売上高7億79百万円（前年同期比40.9%増）、営業損失1億82百万円（前年同期は3億39百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は121億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億52百万円の減少となりました。

流動資産は84億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億62百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金が10億13百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51億70百万円減少したことによるものです。

固定資産は37億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億89百万円の減少となりました。これは、主として、有形固定資産が99百万円減少したことと、繰延税金資産が86百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は51億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億24百万円の減少となりました。

流動負債は40億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億81百万円の減少となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億2百万円増加したものの、短期借入金が23億円減少したことと、未払金が7億89百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は10億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の増加となりました。これは、主として繰延税金負債が45百万円増加したことと、退職給付引当金が16百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は70億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億28百万円の減少となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が33百万円増加したものの、利益剰余金が9億61百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期の実績を踏まえ、当第3四半期連結会計期間において通期の業績を連結・個別ともに修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(株式会社インフォメックスとの合併)

当社は、平成24年12月25日開示の「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」のとおり平成24年12月25日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社インフォメックスと合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結しました。

①合併の目的

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

②合併の要旨

イ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォメックスは解散により消滅いたします。

ロ 合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

ハ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社インフォメックスの発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

ニ 引継資産・負債の状況

存続会社の当社は、株式会社インフォメックスの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

ホ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,100百万円

事業の内容 各種情報装置システム及び各種検査装置の製造販売

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	2,622,161
受取手形及び売掛金	8,549,265	3,378,501
製品	4,137	2,400
仕掛品	983,372	1,163,651
原材料及び貯蔵品	734,525	1,003,884
その他	235,507	276,855
貸倒引当金	△5,232	△167
流動資産合計	12,109,869	8,447,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	775,815	675,916
有形固定資産合計	2,658,145	2,558,246
無形固定資産	268,715	223,959
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	916,985
その他	123,581	30,504
投資その他の資産合計	992,461	947,489
固定資産合計	3,919,322	3,729,695
資産合計	16,029,192	12,176,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,340	2,656,291
短期借入金	2,300,000	—
未払法人税等	18,200	19,157
賞与引当金	272,830	68,331
製品保証引当金	50,833	70,936
工事損失引当金	275,265	278,539
前受金	474,388	387,862
その他	1,400,563	582,569
流動負債合計	7,045,421	4,063,687
固定負債		
退職給付引当金	918,707	935,341
役員退職慰労引当金	61,810	58,290
その他	13,779	58,396
固定負債合計	994,297	1,052,028
負債合計	8,039,719	5,115,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	4,858,089
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	7,936,564	6,975,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	86,187
その他の包括利益累計額合計	52,908	86,187
純資産合計	7,989,472	7,061,265
負債純資産合計	16,029,192	12,176,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,195,476	7,350,497
売上原価	8,293,262	6,611,591
売上総利益又は売上総損失(△)	△97,786	738,905
販売費及び一般管理費	1,482,481	1,413,558
営業損失(△)	△1,580,267	△674,653
営業外収益		
受取利息	171	260
受取配当金	19,935	17,093
その他	13,405	7,748
営業外収益合計	33,512	25,102
営業外費用		
支払利息	2,480	1,087
支払手数料	2,148	3,232
支払保証料	5,824	6,733
その他	146	895
営業外費用合計	10,598	11,948
経常損失(△)	△1,557,353	△661,499
特別利益		
固定資産売却益	327	4,037
特別利益合計	327	4,037
特別損失		
投資有価証券評価損	6,806	3,600
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	3,542	644
減損損失	283,460	—
特別損失合計	294,579	9,968
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,851,605	△667,429
法人税、住民税及び事業税	27,658	28,709
法人税等調整額	405,028	235,214
法人税等合計	432,687	263,924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,284,292	△931,354
四半期純損失(△)	△2,284,292	△931,354

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,284,292	△931,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,804	33,278
その他の包括利益合計	△33,804	33,278
四半期包括利益	△2,318,097	△898,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,318,097	△898,075

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,642,303	553,172	8,195,476	—	8,195,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,642,303	553,172	8,195,476	—	8,195,476
セグメント損失(△)	△515,505	△339,491	△854,997	△725,270	△1,580,267

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△725,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△725,270千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,571,010	779,486	7,350,497	—	7,350,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,571,010	779,486	7,350,497	—	7,350,497
セグメント利益又は損失(△)	33,459	△182,992	△149,532	△525,120	△674,653

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,120千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。